

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年9月29日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成23年5月16日至平成23年8月15日)

【会社名】 株式会社サッポロドラッグストア

【英訳名】 SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富山 睦 浩

【本店の所在の場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011(771)8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高野 徹 朗

【最寄りの連絡場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011(771)8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高野 徹 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 2月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 5月16日 至 平成23年 8月15日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 2月15日
売上高 (千円)	21,402,440	21,871,964	11,062,317	11,657,959	37,092,726
経常利益 (千円)	498,400	607,450	321,232	355,967	724,588
四半期(当期)純利益 (千円)	253,754	333,805	191,051	188,801	330,619
純資産額 (千円)			3,552,603	3,905,342	3,625,722
総資産額 (千円)			18,672,626	19,588,162	18,621,290
1株当たり純資産額 (円)			275,866.06	303,941.33	282,179.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19,634.38	25,979.08	14,807.93	14,693.88	25,635.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			19.0	19.9	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,805	1,239,595			1,248,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,215	221,359			517,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,757	886,165			478,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,511,032	2,085,977	1,511,187
従業員数 (名)			554	574	542

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月15日現在

従業員数(人)	574 (759)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月15日現在

従業員数(人)	554 (717)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数は、ドラッグストア事業を行っているサッポロドラッグサポートへの出向者の減少等に伴い、当第2四半期会計期間において63人増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、北海道内のみで事業を展開しており、北海道内での販売状況を記載しております。

又、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結会計期間と、比較対象となる前第2四半期連結会計期間の月度が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業	(千円)	8,600,865	-
調剤薬局事業	(千円)	324,398	-
報告セグメント計	(千円)	8,925,263	-
その他	(千円)	18,057	-
合計	(千円)	8,943,321	-

- (注) 1. その他の区分は、不動産事業などであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)	前年同四半期比(%)
商品	ヘルスケア	(千円) 1,303,945	-
	ビューティーケア	(千円) 1,830,512	-
	ベビーケア	(千円) 236,886	-
	ホームケア	(千円) 1,507,892	-
	フード	(千円) 3,508,422	-
	調剤	(千円) 375,875	-
	その他	(千円) 161,729	-
小計	(千円)	8,925,263	-
不動産賃貸料原価	(千円)	18,057	-
合計	(千円)	8,943,321	-

- (注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業	(千円)	11,140,675	-
調剤薬局事業	(千円)	486,055	-
報告セグメント計	(千円)	11,626,731	-
その他	(千円)	31,228	-
合計	(千円)	11,657,959	-

- (注) 1. その他の区分は、不動産事業などでありませぬ。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

当第2四半期連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類		当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)	前年同四半期比(%)
商品	ヘルスケア	(千円) 2,159,903	-
	ビューティーケア	(千円) 2,590,144	-
	ベビーケア	(千円) 273,861	-
	ホームケア	(千円) 1,826,404	-
	フード	(千円) 4,010,417	-
	調剤	(千円) 552,837	-
	その他	(千円) 213,162	-
小計	(千円)	11,626,731	-
不動産賃貸料	(千円)	31,228	-
合計	(千円)	11,657,959	-

- (注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などでありませぬ。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませぬ。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年5月16日～平成23年8月15日）におけるわが国経済は、年初においては、新興国の経済拡大などを背景に一部に景気回復の兆しが見られていたものの、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災とそれに伴う原発事故は経済活動に深刻な影響を与えました。また、米国、欧州の信用力低下に伴う歴史的な円高の進行などから、先行き不透明な状況が続きました。

当ドラッグストア業界におきましても、先行き不安から消費者の節約志向と安全・安心へのニーズが高まっていること及び小売業全体での業種・業態を超えた競争が続いているなど、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、お客様に選ばれる店づくりの実現のために、買いやすい売場作りのための改装を5店舗実施すると共に、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育および従業員による小集団活動を推進いたしました。

販売面では、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指し、チラシの削減及び月間特売価格設定を継続して実施し、「毎日安心してお買物」をしていただける環境づくり及びポイント政策によるロイヤルカスタマーづくりを行い、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コストコントロールとしては、自動発注システムの導入実験を終了し、当期下半期から来期にかけて導入店舗を拡大する計画としております。

店舗面では、スーパードラッグ2店舗を新設いたしました。一方、既存店の見直しの中3店舗の閉店を行いました。これにより、平成23年8月15日現在の店舗数は131店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は116億57百万円、営業利益は3億69百万円、経常利益は3億55百万円、四半期純利益は1億88百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結会計期間と、比較対象となる前第2四半期連結会計期間の月度が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

ドラッグストア事業におきましては、消費者の生活防衛意識や東日本大震災による消費マインドの低下等により、特に化粧品等の売上が低調に推移いたしました。エブリデー・セイム・ロープライス政策の効果による客数の増加などにより売上は堅調でした。

それらの結果、売上高は111億40百万円、営業利益は3億16百万円となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、昨年度新設の薬局の売上が伸張したことなどにより、売上高は4億86百万円、営業利益は43百万円となりました。

(その他)

その他の主たる事業である不動産賃貸業におきましては、売上高は31百万円、営業利益は10百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、195億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて、9億66百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が5億74百万円、商品が2億96百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、156億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて、6億87百万円増加となりました。その主な要因は、買掛金が5億64百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億円、預り保証金が4億84百万円それぞれ増加し、短期借入金が9億円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、39億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて、2億79百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により3億33百万円増加し、配当金の支払により53百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は第1四半期連結会計年度末に比べ、3億36百万円減少し、20億85百万円になりました。

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の支出額は7億65百万円（前第2四半期は21百万円の獲得）であり、その主な要因は、第1四半期連結会計年度末の決済日が金融機関休業日であったことなどにより仕入債務の増加額が13億90百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出額は2億49百万円（前第2四半期は60百万円の支出）であり、その主な要因は、有形固定資産の取得により1億39百万円、敷金及び保証金の差入により1億18百万円それぞれ支出したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金の獲得額は6億78百万円（前第2四半期は3億27百万円の獲得）であり、その主な要因は、短期借入金が9億円増加し、又、長期借入による収入が3億円、長期借入金の返済による支出が4億37百万円あったことなどによります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第2四半期は、平成22年7月1日～平成22年9月30日となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定 年月		増加売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(提出会社) 土別店	北海道 土別市	ドラッグ ストア事 業	店舗	83,850	15,855	自己資金及 び借入金	平成23年 9月	平成23年 11月	857

(注) 1. 上記金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、前四半期連結会計期間末において、実施中又は計画中であった重要な新設等のうち、当第2四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	金額(千円)	完成年月	増加売場面積 (㎡)
(提出会社) 利尻店	北海道 利尻町	ドラッグス ストア事 業	店舗	91,110	平成23年5月	871
(提出会社) 川汲店	北海道 函館市	ドラッグス ストア事 業	店舗	81,980	平成23年6月	935

(注) 1. 上記金額には、差入保証金・敷金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,440
計	49,440

(注) 平成23年7月15日開催の取締役会決議により、平成23年8月16日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は4,894,560株増加し、4,944,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,340	1,334,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	平成23年8月16日より単元株 制度を採用しており、単元株 式数は100株であります。
計	13,340	1,334,000		

(注) 平成23年7月15日開催の取締役会決議により、平成23年8月16日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,320,660株増加し、発行済株式数総数は1,334,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月16日～ 平成23年8月15日		13,340		439,589		481,788

(注) 平成23年8月16日付で1株を100株に株式分割しており、これにより株式数は1,320,660株増加し、発行済株式数総数残高は1,334,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条4丁目1-1	4,100	30.73
富山 睦浩	札幌市北区	660	4.94
富山 光恵	札幌市北区	660	4.94
富山 浩樹	札幌市北区	660	4.94
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	632	4.73
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	600	4.49
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND(東京都千代田区丸の内 2丁目7-1)	588	4.40
S D S従業員持株会	札幌市北区太平三条1丁目2-18	501	3.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	447	3.35
加藤 正実	埼玉県越谷市	151	1.13
計		8,999	67.4

(注) 1. 上記、所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 447株

2. 上記のほか、自己株式が491株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 491		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,849	12,849	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,340		
総株主の議決権		12,849	

(注) 平成23年8月16日付で、1株につき100株の株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成23年8月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条1丁目2番18号	491		491	3.68
計		491		491	3.68

(注) 平成23年8月16日付で、1株につき100株の株式分割を行っております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	156,000	148,800	148,000	153,000	201,000	220,000 1,879
最低(円)	108,000	117,000	143,500	143,300	151,900	170,000 1,750

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成23年8月16日で1株を100株に分割)による権利落後の株価であります。

3 上記の月別最高・最低株価は、15日を基準とした月別になっております。3月は2月16日から3月15日までとし、以後同様になっております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月16日から平成23年8月15日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年2月16日から平成23年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085,977	1,511,187
売掛金	403,391	362,841
商品	4,582,063	4,285,832
貯蔵品	13,990	9,785
繰延税金資産	116,604	116,604
その他	460,810	500,536
流動資産合計	7,662,837	6,786,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,780,596	1 2,836,091
土地	4,767,392	4,766,593
その他(純額)	1 1,165,542	1 1,091,301
有形固定資産合計	8,713,531	8,693,986
無形固定資産	79,272	84,340
投資その他の資産		
その他	3,184,646	3,103,419
貸倒引当金	52,125	47,244
投資その他の資産合計	3,132,520	3,056,175
固定資産合計	11,925,324	11,834,502
資産合計	19,588,162	18,621,290

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,771,431	4,206,886
短期借入金	900,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,270,373	1,869,608
未払法人税等	257,124	112,023
賞与引当金	180,547	172,840
ポイント引当金	41,354	42,080
その他	1,174,884	879,097
流動負債合計	9,595,713	9,082,534
固定負債		
長期借入金	4,514,791	4,778,690
退職給付引当金	149,636	142,964
役員退職慰労引当金	79,791	81,187
資産除去債務	136,288	135,250
その他	1,206,599	774,941
固定負債合計	6,087,106	5,913,033
負債合計	15,682,820	14,995,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	3,044,539	2,764,699
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	3,905,384	3,625,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	178
評価・換算差額等合計	41	178
純資産合計	3,905,342	3,625,722
負債純資産合計	19,588,162	18,621,290

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
売上高	21,402,440	21,871,964
売上原価	16,450,944	16,574,587
売上総利益	4,951,496	5,297,376
販売費及び一般管理費	₁ 4,415,192	₁ 4,652,216
営業利益	536,304	645,160
営業外収益		
受取利息	23	7
受取配当金	587	918
固定資産受贈益	7,553	13,448
受取手数料	5,184	5,142
その他	10,840	11,919
営業外収益合計	24,190	31,436
営業外費用		
支払利息	56,513	56,918
貸倒引当金繰入額	-	4,881
その他	5,580	7,346
営業外費用合計	62,094	69,146
経常利益	498,400	607,450
特別損失		
減損損失	-	2,013
店舗閉鎖損失	2,140	28,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
その他	403	198
特別損失合計	60,591	30,773
税金等調整前四半期純利益	437,808	576,677
法人税等合計	₂ 184,054	₂ 242,871
少数株主損益調整前四半期純利益	253,754	333,805
四半期純利益	253,754	333,805

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
売上高	11,062,317	11,657,959
売上原価	8,483,751	8,870,573
売上総利益	2,578,565	2,787,386
販売費及び一般管理費	₁ 2,244,108	₁ 2,417,579
営業利益	334,456	369,807
営業外収益		
受取利息	23	0
受取配当金	9	918
固定資産受贈益	7,450	11,626
受取手数料	3,021	3,033
その他	6,731	8,413
営業外収益合計	17,236	23,992
営業外費用		
支払利息	27,946	29,137
貸倒引当金繰入額	-	4,881
その他	2,513	3,813
営業外費用合計	30,460	37,832
経常利益	321,232	355,967
特別損失		
減損損失	-	619
店舗閉鎖損失	1,449	28,562
特別損失合計	1,449	29,181
税金等調整前四半期純利益	319,783	326,786
法人税等合計	₂ 128,731	₂ 137,984
少数株主損益調整前四半期純利益	191,051	188,801
四半期純利益	191,051	188,801

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437,808	576,677
減価償却費	234,124	247,519
減損損失	-	2,013
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,881
賞与引当金の増減額(は減少)	14,287	7,707
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,722	6,672
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,938	1,395
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,151	726
受取利息及び受取配当金	611	925
固定資産受贈益	7,553	13,448
支払利息	56,513	56,918
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
固定資産除却損	160	-
投資有価証券売却損益(は益)	242	-
売上債権の増減額(は増加)	15,287	40,550
たな卸資産の増減額(は増加)	301,513	300,436
仕入債務の増減額(は減少)	434,280	564,545
未払消費税等の増減額(は減少)	11,323	29,532
その他	38,032	316,595
小計	955,789	1,396,513
利息及び配当金の受取額	611	925
利息の支払額	57,082	56,868
法人税等の支払額	253,513	100,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,805	1,239,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,130	-
投資有価証券の取得による支出	12,592	3,331
有形固定資産の取得による支出	54,436	172,179
無形固定資産の取得による支出	3,668	15,938
敷金及び保証金の差入による支出	162,526	135,926
敷金及び保証金の回収による収入	65,028	63,968
預り保証金の受入による収入	200	503,826
預り保証金の返還による支出	1,792	19,058
その他	1,440	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,215	221,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	900,000
長期借入れによる収入	750,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	881,899	913,134
自己株式の取得による支出	11,375	-
配当金の支払額	51,788	53,880
その他	32,694	69,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,757	886,165
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251,832	574,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,200	1,511,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511,032	2,085,977

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月16日 至平成23年8月15日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示してしております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,413,092千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,203,065千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 1,590,189千円 賞与引当金繰入額 231,234千円 ポイント引当金繰入額 4,151千円 退職給付費用 19,989千円 減価償却費 215,827千円 地代家賃 782,837千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 1,645,813千円 賞与引当金繰入額 237,475千円 退職給付費用 22,971千円 減価償却費 232,429千円 地代家賃 791,059千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 804,582千円 賞与引当金繰入額 111,363千円 ポイント引当金繰入額 1,649千円 退職給付費用 9,994千円 減価償却費 109,615千円 地代家賃 386,334千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 836,510千円 賞与引当金繰入額 119,430千円 退職給付費用 11,647千円 減価償却費 120,278千円 地代家賃 400,180千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月15日現在)
現金及び預金勘定 1,511,032千円	現金及び預金勘定 2,085,977千円
現金及び現金同等物 1,511,032千円	現金及び現金同等物 2,085,977千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月15日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年8月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,340株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 491株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	53,965	4,200	平成23年2月15日	平成23年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び前第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社構成单位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤事業」は、調剤薬局を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,463,008	869,221	21,332,229	70,210	21,402,440
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	20,463,008	869,221	21,332,229	70,210	21,402,440
セグメント利益	460,769	51,358	512,128	24,175	536,304

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,591,029	436,161	11,027,190	35,126	11,062,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,591,029	436,161	11,027,190	35,126	11,062,317
セグメント利益	295,089	27,431	322,520	11,935	334,456

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,128
「その他」の区分の利益	24,175
四半期連結損益計算書の営業利益	536,304

前第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,520
「その他」の区分の利益	11,935
四半期連結損益計算書の営業利益	334,456

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年8月15日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年5月16日至平成23年8月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成23年2月16日至平成23年8月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,866,587	943,284	21,809,872	62,091	21,871,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,866,587	943,284	21,809,872	62,091	21,871,964
セグメント利益	535,162	89,909	625,071	20,088	645,160

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月16日 至平成23年8月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,140,675	486,055	11,626,731	31,228	11,657,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,140,675	486,055	11,626,731	31,228	11,657,959
セグメント利益	316,633	43,002	359,636	10,170	369,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間（自平成23年2月16日 至平成23年8月15日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,071
「その他」の区分の利益	20,088
四半期連結損益計算書の営業利益	645,160

当第2四半期連結会計期間（自平成23年5月16日 至平成23年8月15日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	359,636
「その他」の区分の利益	10,170
四半期連結損益計算書の営業利益	369,807

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)		前連結会計年度末 (平成23年2月15日)	
1株当たり純資産額	303,941.33円	1株当たり純資産額	282,179.39円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額 19,634.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25,979.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	253,754	333,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	253,754	333,805
期中平均株式数(株)	12,924	12,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額 14,807.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 14,693.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年5月16日 至平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	191,051	188,801
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	191,051	188,801
期中平均株式数(株)	12,902	12,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成23年7月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年8月16日付で株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を受け、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに単元株制度の採用を行います。なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年8月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数1株につき100株の割合を持って分割いたしました

(2) 分割により増加する株式数

普通株式1,320,660株

(3) 効力発生日 平成23年8月16日

3. 単元株制度の採用

(1) 単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 効力発生日 平成23年8月16日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
3,039.41円	2,821.79円

1 株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額 196.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 259.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年5月16日 至 平成23年8月15日)
1株当たり四半期純利益金額 148.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 146.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 俊典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂野 健弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成22年4月1日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月29日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年5月16日から平成23年8月15日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年2月16日から平成23年8月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成23年8月15日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。